

# 基幹産業としての使命を果たす

## 長い不況から一歩前へ

政権が交代して1年半。わが国全体の景況感が上向き、日本経済は長い不況から一歩前へ踏み出す自信を取り戻しつつあるように思います。東日本大震災の復興が本格化し、民間設備投資も持ち直してきました。2020年の東京五輪開催やリニア中央新幹線の整備など、国内の建設市場に明るい兆しが見えてくるのも事実です。

建設業はいま、老朽インフラの維持更新、災害対応体制の確立など社会的責任としての活動推進が強く求められています。社会と共生し、社会を支える基幹産業として、幅広い研究技術開発により、国民の期待と信頼に応えなくてはなりません。

## 早期復興への願いを込めて

東日本大震災の被災地では、災害廃棄物処理がほぼ完了し、街づくり事業や地域振興など「復興」への段階に移りました。当社が持つ調査・測量・設計・施工など総合的な技術やノウハウを活用して、街のインフラを一体的にマネジメントする街づくりプロジェクト(CM)も本格化しています。

福島第一原子力発電所の安定化作業では、汚染水対策として、地下水を遮断する凍土遮水壁の本格施工に着手しました。放射性物質の除染作業も、急ピッチで進めています。

これからも関係企業と連携しながら、叡智を結集して被災地の復興と安全な街づくりに取り組んで参ります。

## 安全と安心～新たな研究技術開発

巨大地震対策が進む中、ハード・ソフト両面で建設業への期待が高まっています。津波や強い揺れから人命や財産を守る構造物の整備・補強はもちろん、発災直後の救急救援活動の展開には、移動ルートの啓開などを担う建設業の力が欠かせません。

防災・減災対策の重要性がクローズアップされ、国土強靱化を図るための公共投資が増額されました。更新期を迎える道路や橋梁、トンネルなどの効率的な維持管理や補強手法の調査・システムの構築に向けて、広範な研究技術開発を進め、安全・安心の確保と経済基盤強化に努めて参ります。

## 国と都市の未来を考える契機に

2020年東京五輪誘致では、確実に安全な大会の運営能力と併せて、若者に夢を与え、東日本大震災被災地の人々を励ますスポーツの力を訴えました。復興した日本の姿を世界に発信すると同時に、未来に向けた街づくりやインフラ整備を着実に実行していかななくてはなりません。環境技術やバリアフリーなど、より成熟した日本をアピールする良い機会でもありません。

五輪は単なるスポーツの祭典にとどまらず、国の歴史のひとつの転換点になる巨大なイベントです。建設業界としても、五輪の開催を国と都市の未来を考える契機にしたいと思っています。

## 健全で魅力ある産業へ

こうした建設需要の拡大とともに、技術者や技能労働者の高齢化と減少、資材・労務費の高騰が顕在化しました。中でも建設現場の人手不足は深刻で、若年層や女性技能労働者の入職促進など、長期的な視点に立った担い手確保の取組みを進めなければなりません。

建設業を健全で魅力ある産業にするには、労務賃金や重層下請構造の改善、社会保険未加入の解消など、技能労働者の処遇と就労環境の改善に向けた抜本的な取組みが不可欠です。自助努力・自省・自覚の基本理念の下、協力会社と一体となって、請負契約の適正化など様々な課題を解決し、建設業で働く人が誇りと希望を持てる環境整備に取り組んで参ります。

## 持続可能な社会実現に向けて

当社は、2050年を最終目標とする環境ビジョン「トリプルZero2050」を策定し、事業活動や社会・顧客への提言を通じて、低炭素、資源循環、自然共生の3つの視点で環境負荷をゼロにすることを目指しています。

このビジョンのもと、省エネルギー化や都市・地域におけるスマートコミュニティの推進、再生可能エネルギーの研究技術開発、新しい屋上緑化技術による生物多様性の保全など、環境と経済が両立する持続可能な社会の実現に努めています。

## 総合力で海外事業を展開

鹿島グループの海外事業は100年を越える歴史を持っています。今年で米国のKUSAが50周年、東南アジアを統括するKOAは昨年25周年を迎えています。海外に活力を求める企業が増える中、海外での事業展開は益々重要になってきます。鹿島グループの総合力を一層活用できる体制の構築とともに、言葉や文化に柔軟に対応できる若い人材養成にも注力して参ります。

## 「最良の品質確保」が信頼の基礎

先般、東京都内に建設中のマンション工事で不具合が発生させ、事業主や契約者の皆さまに多大なご迷惑をおかけしました。深くお詫び申し上げます。「最良の品質確保」が信頼の基礎であり、ものづくりの原点であることを再確認し、全社を挙げて再発防止に努めます。

今年度から、これまでのCSR報告書に財務情報を加えるなど構成を一部変更しました。「社業の発展を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、CSRをすべての経営活動の根幹に据え、全社一体となって社会の期待や要請に応え、信頼の絆を深めて参ります。皆さまの一層のご理解とご支援、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月

代表取締役社長

中野満義